



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	2,544	12.0	247	△11.8	248	△11.2	162	△11.6
29年6月期第1四半期	2,272	4.5	280	42.2	280	42.6	183	40.4

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 163百万円(△10.9%) 29年6月期第1四半期 183百万円(40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	8.66	—
29年6月期第1四半期	9.80	—

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第1四半期	6,879	3,886	56.5
29年6月期	7,325	3,873	52.9

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 3,886百万円 29年6月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,246	6.8	1,224	△6.3	1,224	△6.5	752	13.3	40.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮して算定しております。

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社フィエルテ、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)15ページ「重要な後発事象(会社分割)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期1Q	18,776,000株	29年6月期	18,776,000株
30年6月期1Q	1,324株	29年6月期	1,324株
30年6月期1Q	18,774,676株	29年6月期1Q	18,774,882株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成28年12月1日付け及び平成29年11月1日付けでそれぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成29年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	2,272	2,544	271	12.0
営業利益	280	247	△33	△11.8
経常利益	280	248	△31	△11.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	183	162	△21	△11.6

連結売上高に関しては、主たる事業である連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業のすべてが順調に伸長した結果、2,544百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

一方で、前連結会計年度からの人材採用の強化により人件費、採用関連費用、並びにオフィス費用が増加した結果、営業利益247百万円（前年同四半期比11.8%減）、経常利益248百万円（前年同四半期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円（前年同四半期比11.6%減）と、増収減益となりました。

当社グループでは中長期の戦略策定の過程において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「使える化（連結会計関連事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んで行く方針としているため、これに従って当第1四半期より、従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。

各事業セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,294	1,392	97	7.6
ビジネス・ インテリジェンス事業	748	897	148	19.9
アウトソーシング事業	244	282	38	15.7
全社及びセグメント間 取引消去	△14	△27	△13	—
連結売上高	2,272	2,544	271	12.0

② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	176	145	△31	△17.7
ビジネス・ インテリジェンス事業	9	21	11	119.7
アウトソーシング事業	29	50	21	72.7
全社及びセグメント間 取引消去	64	29	△34	△53.9
連結営業利益	280	247	△33	△11.8

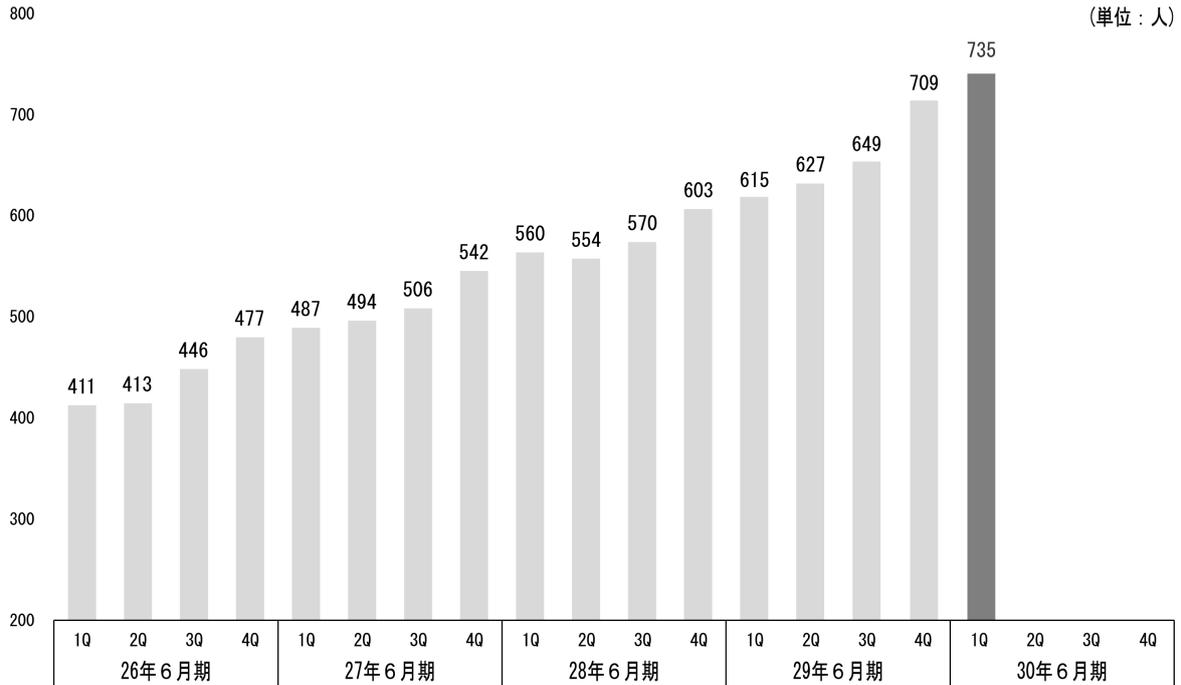
連結会計関連事業については、売上高は1,392百万円（前年同四半期比7.6%増）と順調に伸ばしたものの、人員増加に関連した費用の増加及び外注費の増加などにより、営業利益は145百万円（前年同四半期比17.7%減）に留まりました。

ビジネス・インテリジェンス事業については、売上高が897百万円（前年同四半期比19.9%増）と順調に推移し、かつ原価率も低減できたことから、営業利益は21百万円（前年同四半期比119.7%増）となりました。

成長事業であるアウトソーシング事業については、売上高は282百万円（前年同四半期比15.7%増）と当第1四半期も順調に成長し、営業利益も50百万円（前年同四半期比72.7%増）を実現しました。

また、連結従業員数は当第1四半期末で735名となり、期初から26名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



なお、当第1四半期における売上形態別の受注及び販売の状況は以下のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第1四半期		30年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
ライセンス販売	110	—	176	—	65	—
コンサルティング・サービス	1,510	879	1,634	1,435	124	555
サポート・情報検索サービス	773	1,205	840	1,356	66	150
合計	2,394	2,085	2,650	2,791	256	705

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期 第1四半期	30年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
ライセンス販売	110	176	65	59.5
コンサルティング・サービス	1,298	1,452	154	11.9
サポート・情報検索サービス	864	915	51	6.0
合計	2,272	2,544	271	12.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

また、四半期毎の売上高及び営業利益の推移は以下のとおりです。

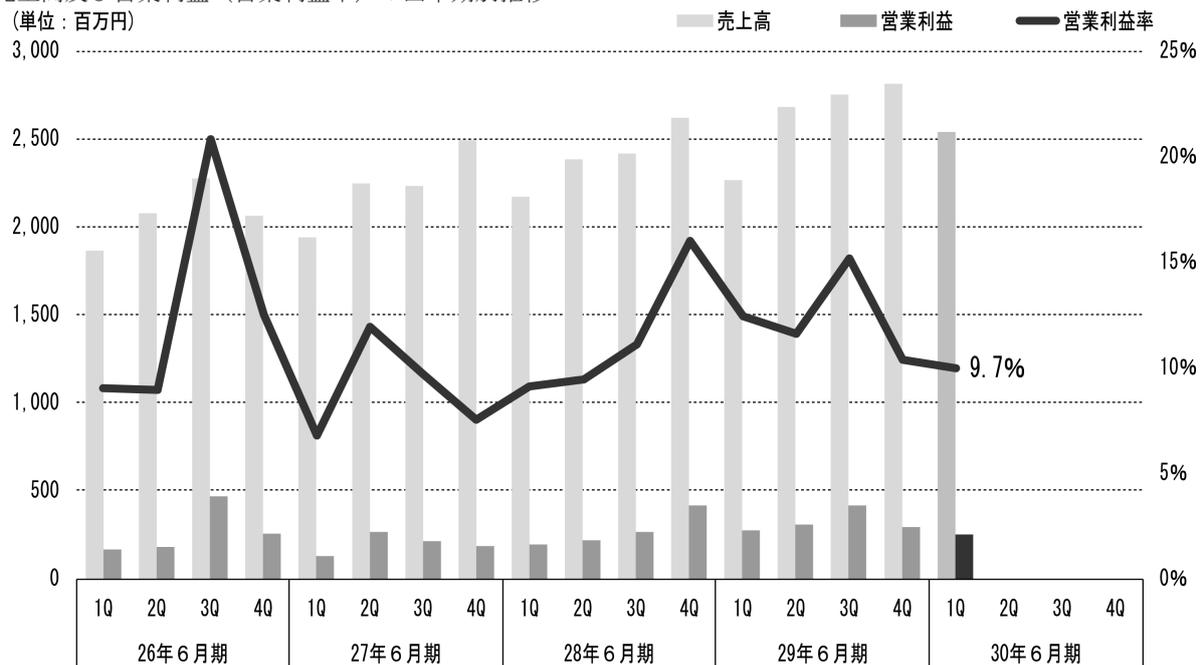
直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	29年6月期			30年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	2,685	2,756	2,817	2,544
営業利益	310	418	296	247
営業利益率 (%)	11.6	15.2	10.5	9.7

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移

(単位:百万円)



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、6,879百万円（前連結会計年度末比446百万円減少）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少512百万円や売掛金及び受取手形の減少198百万円などにより、流動資産が477百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は2,992百万円（前連結会計年度末比459百万円減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少155百万円、賞与引当金の減少348百万円などにより流動負債が468百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円の計上と剰余金の配当150百万円の支払いにより、3,886百万円（前連結会計年度末比13百万円増加）となりました。この結果、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は52.9%）と、前連結会計年度に比べ3.6%向上し、上場以来の最高水準にあり、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、3,435百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、281百万円となりました。（前年同四半期は86百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益248百万円、売上債権の減少額198百万円、未払金及び未払費用の増加額130百万円等であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額348百万円、法人税等の支払額292百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56百万円となりました。（前年同四半期は91百万円の使用）

支出の主な内訳は、ソフトウェアの増加に伴う無形固定資産の取得52百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、174百万円となりました。（前年同四半期は135百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額150百万円と長期借入金の約定返済24百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成29年8月4日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

新中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続き「持続的な収益成長と事業拡大」、「製品進化サイクルの確立」、「Go Globalの実現」を目指した活動を推進してまいります。

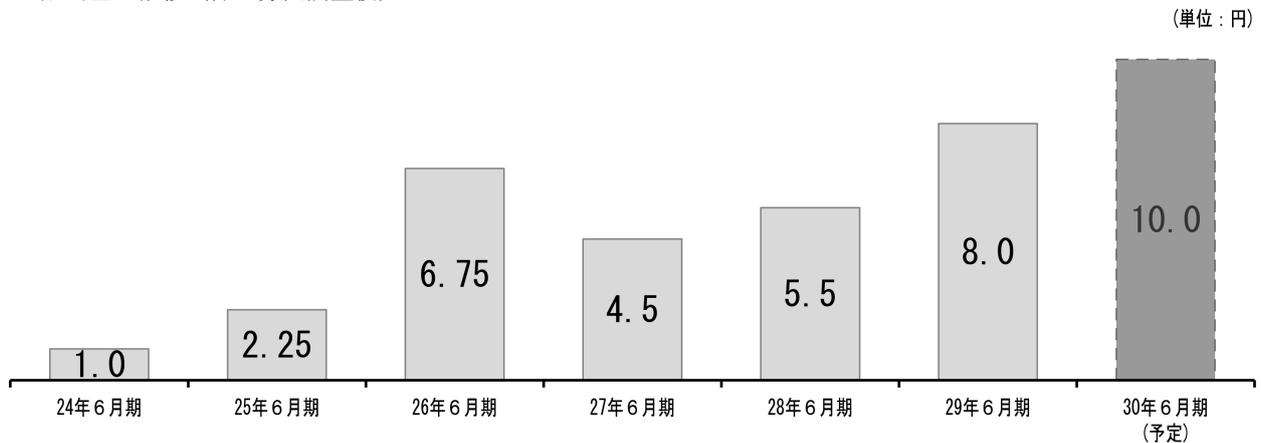
まず、既存の事業においては、過去、再三にわたり不採算案件が生じた事実を真摯に受け止め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止・撲滅することを目指して、事業会社ごとにプロジェクトの採算とリスク管理を行う体制を整備する一方で、新たなことに果敢に挑戦して、事業の拡大や収益の増大を図り、持続的に企業価値向上へ貢献できるような「企業家精神」を持った人財の育成にも注力してまいります。

また、事業の拡大に資する海外進出、新たな製品並びにソリューションの開発や、収益の成長につながる生産性向上及び組織構造の改革など、将来の企業価値向上に資すると考えられる投資については、短期的な業績にとらわれ過ぎることなく今後も積極的に実行してまいります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、配当予想につきましては、平成29年9月20日に公表いたしました配当予想の修正の数値から変更はありません。

配当金の推移（株式分割調整後）



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,714	3,433,012
受取手形及び売掛金	1,481,006	1,282,638
仕掛品	165,352	248,670
原材料及び貯蔵品	18,150	40,037
繰延税金資産	252,162	170,405
その他	406,997	616,700
流動資産合計	6,269,384	5,791,463
固定資産		
有形固定資産	207,735	205,209
無形固定資産		
のれん	28,275	—
ソフトウェア	71,791	134,133
その他	859	849
無形固定資産合計	100,925	134,983
投資その他の資産		
投資有価証券	168,916	168,734
敷金及び保証金	447,680	447,680
繰延税金資産	58,028	58,400
その他	72,846	72,846
投資その他の資産合計	747,472	747,661
固定資産合計	1,056,133	1,087,854
資産合計	7,325,518	6,879,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,858	435,595
1年内返済予定の長期借入金	28,830	4,700
リース債務	2,153	3,298
未払金及び未払費用	273,891	404,985
未払法人税等	157,888	2,176
前受収益	1,546,376	1,464,621
賞与引当金	432,976	84,617
役員賞与引当金	100,967	—
受注損失引当金	112,912	99,592
その他	239,006	349,058
流動負債合計	3,316,862	2,848,646
固定負債		
リース債務	2,758	11,293
繰延税金負債	48	32
資産除去債務	132,467	132,726
固定負債合計	135,274	144,052
負債合計	3,452,136	2,992,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	3,358,911	3,371,279
自己株式	△276	△276
株主資本合計	3,872,234	3,884,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△908	△858
繰延ヘッジ損益	39	40
為替換算調整勘定	2,016	2,834
その他の包括利益累計額合計	1,147	2,016
純資産合計	3,873,381	3,886,619
負債純資産合計	7,325,518	6,879,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,272,841	2,544,501
売上原価	1,288,812	1,514,963
売上総利益	984,029	1,029,537
販売費及び一般管理費	703,179	781,771
営業利益	280,850	247,766
営業外収益		
受取利息	148	185
受取配当金	1,062	1,067
その他	—	404
営業外収益合計	1,210	1,657
営業外費用		
支払利息	466	79
支払手数料	755	729
為替差損	743	—
営業外費用合計	1,965	809
経常利益	280,094	248,615
税金等調整前四半期純利益	280,094	248,615
法人税、住民税及び事業税	11,763	4,701
法人税等調整額	84,369	81,347
法人税等合計	96,133	86,049
四半期純利益	183,961	162,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,961	162,566

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	183,961	162,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	49
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△344	818
その他の包括利益合計	△620	868
四半期包括利益	183,340	163,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,340	163,435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,094	248,615
減価償却費	32,191	24,197
のれん償却額	28,275	28,275
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△43,458	△13,320
賞与引当金の増減額(△は減少)	△284,554	△348,358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,466	△100,967
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,252
支払利息	466	79
支払手数料	755	729
売上債権の増減額(△は増加)	394,579	198,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,901	△105,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,652	△3,474
前受収益の増減額(△は減少)	△83,949	△81,754
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	64,437	130,774
預り金の増減額(△は減少)	140,360	137,548
その他	△15,849	△104,524
小計	320,118	9,730
利息及び配当金の受取額	1,077	1,194
利息の支払額	△439	△56
法人税等の支払額	△234,099	△292,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,657	△281,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,621	△5,002
無形固定資産の取得による支出	△18,964	△52,290
投資有価証券の取得による支出	△41,244	—
敷金及び保証金の差入による支出	△100	—
その他	—	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,931	△56,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,615	△24,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,796	△557
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△103,262	△150,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,717	△174,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,159	△512,594
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,066	3,947,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,264,906	3,435,079

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,293,586	747,530	231,725	2,272,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,104	1,289	12,285	14,678
計	1,294,690	748,819	244,010	2,287,520
セグメント利益	176,670	9,886	29,312	215,868

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,868
セグメント間取引消去	337,966
全社費用(注)	△273,357
その他	372
四半期連結損益計算書の営業利益	280,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,392,651	881,919	269,930	2,544,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,691	12,285	27,976
計	1,392,651	897,610	282,215	2,572,477
セグメント利益	145,431	21,723	50,623	217,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,778
セグメント間取引消去	279,240
全社費用(注)	△249,252
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	247,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは当連結会計年度以降の中長期の戦略策定において、「経営情報を未来の地図に変えていく」をミッションに、経営情報の「見える化(ビジネス・インテリジェンス事業)」、「使える化(連結会計関連事業)」、「任せる化(アウトソーシング事業)」に取り組んで行く方針といたしました。これに従って、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行う重要性が高まったことから、事業セグメントの区分を見直し、当第1四半期連結会計期間より従来の「ソフトウェア事業」の単一セグメントから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つの報告セグメントへと変更しております。なお、区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後のものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、以下のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年10月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,388,000株
今回の株式分割により増加する株式数	9,388,000株
株式分割後の発行済株式総数	18,776,000株
株式分割後の発行可能株式総数	31,152,000株

(3) 分割の日程

基準日の公告日	平成29年10月16日(月曜日)
基準日	平成29年10月31日(火曜日)
効力発生日	平成29年11月1日(水曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、1株当たり四半期純利益に反映されております。

4. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年11月1日(水曜日)をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>15,576,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>31,152,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 平成29年11月1日(水曜日)